

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社カーチスホールディングス
【英訳名】	Carchs Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 富田 圭潤
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国一丁目7番2号
【電話番号】	03 - 5825 - 5074（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役 高田 知行
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03 - 5825 - 5075
【事務連絡者氏名】	執行役 高田 知行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	24,367,001	25,712,322	34,207,484
経常利益(千円)	674,916	904,803	1,140,822
四半期(当期)純利益(千円)	440,785	2,619,176	634,260
四半期包括利益又は包括利益(千円)	427,737	2,612,274	635,543
純資産額(千円)	1,834,779	4,648,208	2,042,585
総資産額(千円)	5,959,754	6,643,672	6,318,303
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.87	11.10	2.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.6	69.9	32.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	295,571	1,978,408	222,158
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	391,156	42,394	528,221
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,003	10,000	5,003
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,588,177	3,218,315	1,207,512

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.77	0.33

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 第24期第3四半期累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響から停滞していた企業活動が生産や輸出を中心に持ち直しつつあるものの、歴史的な円高、欧州の政府債務危機などによる先行き不透明感から、依然厳しい状況が続いております。

当社グループの属する自動車業界において、平成23年度の国内新車販売の台数（軽自動車含む）は、前年比15.1%減の421万220台と低い水準で推移いたしました。平成24年度については、エコカー補助金制度再開を受け、4年ぶりに500万台を回復する見込である（日本自動車工業会公表）など回復基調にございます。一方で、中古車販売台数は良質車不足が続く、平成23年度の販売台数が11年連続で前年比を下回るなど減少傾向にあります。

このような環境の中で、当社グループの売上高は25,712百万円と前年同期に比べ5.5%増となりました。主な要因は、前期及び当期新規出店店舗が周辺店舗と有機的に連携した事によって、新規出店店舗の業績が堅調に推移したことによるもので、結果として買取台数および販売台数の伸張に繋がりました。しかしながら、売上総利益については上半期後半からのオートオークション市場の急激な相場下落の影響もあり、売上総利益率が第2四半期累計期間の20.3%から、当第3四半期連結累計期間は19.3%に低下するなど、例年以上に厳しい状況で推移いたしました。その結果、売上総利益は4,960百万円（前年同期比4.0%増）となりました。一方で、主に賃料や水道光熱費などの削減により販売費及び一般管理費は4,059百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

以上の結果、営業利益は900百万円（前年同期比316百万円増）、経常利益は904百万円（前年同期比229百万円増）となりました。また、特別利益として訴訟損失引当金戻入額を1,799百万円計上したことや、平成23年12月の税制改正に伴い繰延税金資産を82百万円取崩したことなどにより四半期純利益は2,619百万円（前年同期比2,178百万円増）となりました。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より単一セグメントとなりましたので、従来記載しておりましたセグメントの業績については記載を省略しております。

## (2) 財務状態の分析

### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は5,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ379百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,505百万円、受取手形及び売掛金の減少775百万円、商品の減少322百万円などによるものであります。固定資産は1,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少いたしました。その主な要因は、投資有価証券の減少41百万円、差入敷金保証金の減少13百万円などによるものであります。

この結果、総資産は6,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円増加いたしました。

### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,306百万円減少いたしました。その主な要因は、訴訟損失引当金の減少1,871百万円、支払手形及び買掛金の減少211百万円、閉鎖店舗引当金の減少183百万円などによるものであります。固定負債は173百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加いたしました。その主な要因は、資産除去債務の増加21百万円によるものであります。

この結果、負債合計は1,995百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,280百万円減少いたしました。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は4,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,605百万円増加いたしました。その主な要因は、四半期純利益を2,619百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.9%（前連結会計年度末は32.1%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ2,010百万円増加し、残高は3,218百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は2,733百万円であり、訴訟損失引当金の減少1,871百万円、仕入債務の減少211百万円、閉鎖店舗引当金の減少183百万円などのマイナス要因があったものの、売上債権の減少775百万円、訴訟の判決による拘束性預金の減少500百万円、たな卸資産の減少323百万円などのプラス要因があったにより、結果として1,978百万円のプラスとなりました（前年同期295百万円のプラス）。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

敷金及び保証金の差入による支出52百万円、有形固定資産の取得による支出33百万円などのマイナス要因があったものの、敷金及び保証金の回収による収入56百万円、投資有価証券の売却による収入44百万円などのプラス要因があったことにより、結果として42百万円のプラスとなりました（前年同期391百万円のプラス）。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出10百万円があったことにより、結果として10百万円のマイナスとなりました（前年同期5百万円のマイナス）。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	492,932,364
計	492,932,364

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	235,987,091	235,987,091	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	235,987,091	235,987,091	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	235,987,091	-	14,447,805	-	3,611,951

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,921,900	2,359,219	同上
単元未満株式	普通株式 3,691	-	同上
発行済株式総数	235,987,091	-	-
総株主の議決権	-	2,359,219	-

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カーチスホールディングス	東京都墨田区両国一丁目10番7号	61,500	-	61,500	0.03
計	-	61,500	-	61,500	0.03

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,717,912	3,223,315
受取手形及び売掛金	1,059,445	284,350
商品	1,988,900	1,666,071
貯蔵品	2,386	1,553
繰延税金資産	329,594	247,174
その他	154,001	209,192
貸倒引当金	25	25
流動資産合計	5,252,215	5,631,631
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	841,775	891,715
減価償却累計額	499,299	538,017
建物及び構築物(純額)	342,476	353,698
土地	5,317	0
建設仮勘定	1,050	-
その他	101,059	106,322
減価償却累計額	75,310	83,115
その他(純額)	25,749	23,207
有形固定資産合計	374,592	376,906
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,110	2,555
その他	36,101	33,352
無形固定資産合計	41,212	35,908
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	67,024	25,419
破産更生債権等	6,818,012	6,821,072
差入敷金保証金	570,931	557,710
その他	9,176	12,946
貸倒引当金	6,814,862	6,817,922
投資その他の資産合計	650,282	599,226
<b>固定資産合計</b>	1,066,088	1,012,041
<b>資産合計</b>	6,318,303	6,643,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486,454	274,825
未払金	391,187	361,945
短期借入金	12,897	-
未払法人税等	29,988	34,489
訴訟損失引当金	1,871,615	-
債務保証損失引当金	23,151	-
閉鎖店舗引当金	794,300	610,559
製品保証引当金	31,756	38,454
修繕引当金	9,655	-
その他	477,554	501,790
流動負債合計	4,128,562	1,822,065
固定負債		
預り保証金	4,550	4,550
繰延税金負債	22,459	26,756
資産除去債務	118,640	140,587
その他	1,505	1,505
固定負債合計	147,154	173,398
負債合計	4,275,717	1,995,464
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,447,805	14,447,805
資本剰余金	7,555,702	7,555,702
利益剰余金	19,972,231	17,353,055
自己株式	3,753	3,753
株主資本合計	2,027,522	4,646,699
少数株主持分	15,062	1,508
純資産合計	2,042,585	4,648,208
負債純資産合計	6,318,303	6,643,672

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	24,367,001	25,712,322
売上原価	19,596,100	20,752,215
売上総利益	4,770,901	4,960,106
販売費及び一般管理費	4,186,890	4,059,856
営業利益	584,010	900,250
営業外収益		
受取利息	364	273
受取配当金	265	230
受取手数料	2,157	2,230
還付消費税等	15,845	-
負ののれん償却額	43,293	-
助成金収入	22,982	-
協賛金収入	3,034	2,328
雑収入	16,275	4,064
営業外収益合計	104,218	9,126
営業外費用		
支払利息	479	197
持分法による投資損失	3,149	-
支払保証料	3,103	1,662
修理費	1,596	1,414
雑損失	4,985	1,298
営業外費用合計	13,313	4,573
経常利益	674,916	904,803
特別利益		
固定資産売却益	21,923	24,325
貸倒引当金戻入額	18,923	-
訴訟損失引当金戻入額	-	1,799,613
債務消滅益	-	29,297
償却債権取立益	4,634	-
投資有価証券売却益	370	15,964
債務保証損失引当金戻入額	-	3,701
特別利益合計	45,850	1,872,902

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	3,059
投資有価証券売却損	-	880
投資有価証券評価損	120,150	11,840
訴訟関連損失	23,920	17,598
減損損失	-	10,846
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75,854	-
債務保証損失引当金繰入額	11,575	-
特別損失合計	231,500	44,224
税金等調整前四半期純利益	489,266	2,733,482
法人税、住民税及び事業税	33,645	34,489
法人税等調整額	15,123	86,717
法人税等合計	48,769	121,207
少数株主損益調整前四半期純利益	440,497	2,612,274
少数株主損失( )	287	6,901
四半期純利益	440,785	2,619,176

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	440,497	2,612,274
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,760	-
その他の包括利益合計	12,760	-
四半期包括利益	427,737	2,612,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428,025	2,619,176
少数株主に係る四半期包括利益	287	6,901

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	489,266	2,733,482
減価償却費	118,146	65,197
減損損失	-	10,846
のれん償却額	851	2,911
負ののれん償却額	43,293	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	137,353	3,059
修繕引当金の増減額(は減少)	-	9,655
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	11,575	23,151
閉鎖店舗引当金の増減額(は減少)	252,040	183,740
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	1,871,615
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,018	6,698
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75,854	-
受取利息及び受取配当金	629	503
支払利息	438	197
投資有価証券売却損益(は益)	370	15,084
投資有価証券評価損益(は益)	120,150	11,840
持分法による投資損益(は益)	3,149	-
有形固定資産売却損益(は益)	21,923	24,325
売上債権の増減額(は増加)	389,209	775,094
たな卸資産の増減額(は増加)	59,242	323,662
仕入債務の増減額(は減少)	222,208	211,629
破産更生債権等の増減額(は増加)	118,429	3,059
未払金の増減額(は減少)	60,961	60,589
未払消費税等の増減額(は減少)	29,446	33,049
その他	175,251	54,592
小計	853,252	1,508,091
利息及び配当金の受取額	533	503
利息の支払額	438	197
訴訟の判決による拘束性預金の増減額(は増加)	500,000	500,000
法人税等の支払額	57,777	29,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,571	1,978,408

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,400	-
定期預金の払戻による収入	10,000	5,400
投資有価証券の売却による収入	3,826	44,386
有形固定資産の取得による支出	25,362	33,728
有形固定資産の売却による収入	400,805	38,829
無形固定資産の取得による支出	4,425	-
長期前払費用の取得による支出	1,295	8,660
出資金の払込による支出	10	800
敷金及び保証金の差入による支出	3,231	52,920
敷金及び保証金の回収による収入	21,998	56,897
預り保証金の返還による支出	1,000	-
連結子会社株式の追加取得に伴う支出	-	7,008
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	249	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>391,156</b>	<b>42,394</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,000	-
短期借入金の返済による支出	15,000	10,000
自己株式の取得による支出	3	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,003</b>	<b>10,000</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>681,723</b>	<b>2,010,803</b>
現金及び現金同等物の期首残高	906,453	1,207,512
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,588,177</b>	<b>3,218,315</b>

## 【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

## 【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,501千円減少し、法人税等調整額は16,501千円増加しております。
また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は65,918千円減少し、法人税等調整額は65,918千円増加しております。

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)



前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,098,577千円 預金期間が3ヶ月を超える 10,400千円 定期預金等 500,000千円 別段預金 500,000千円 現金及び現金同等物 1,588,177千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,223,315千円 預金期間が3ヶ月を超える 5,000千円 定期預金等 5,000千円 現金及び現金同等物 3,218,315千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連事業	不動産 関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,276,458	90,543	24,367,001	-	24,367,001
計	24,276,458	90,453	24,367,001	-	24,367,001
セグメント利益	639,538	88,730	728,267	144,256	584,010

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去234,000千円と全社費用 378,256千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

1. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間に報告セグメントとしておりました、不動産関連事業は、主たる売上である駐車場賃貸収入の売上等が減少したため、第1四半期連結会計期間より自動車関連事業の単一セグメントといたしました。

なお、変更後の区分によるセグメント情報は、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	1円87銭	11円10銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	440,785	2,619,176
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	440,785	2,619,176
普通株式の期中平均株式数（千株）	235,925	235,925

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月2日

株式会社カーチスホールディングス  
取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芳木 亮介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。